

各 部 課 長 様

市 長

平成 16 年度（2004 年度）の予算編成方針について

このことについて、下記のとおり平成 16 年度（2004 年度）予算編成方針を通知します。

記

我が国の経済情勢

平成 15 年度当初、概ね横ばいで、不透明感がみられた我が国の景気は、7 月の株の大幅な回復を契機に設備投資や企業収益に増加、改善の動きが明らかに見られるところとなり、10 月の月例経済報告においては「持ち直しに向けた動きがみられる」との基調判断が示されることとなっております。

しかし、高水準で推移する完全失業率にみられるように依然として厳しい雇用情勢を背景に、国内総生産の 6 割弱を占める個人消費は横ばいの状態が続いているなど、景気回復の足枷ともなる要因を内包しているといえます。

国の動向

国では、景気に不透明感がみられた 6 月に、日本経済の課題として「日本経済の体質強化」、「デフレ克服」とともに、「構造改革の推進」のために、民間需要の創造など「3 つの宣言」と規制改革・構造改革特区など「7 つの改革」を掲げた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」を策定しました。その一つである「国と地方の改革」では、三位一体改革の検討結果として、平成 18 年度までに国庫補助負担金を概ね 4 兆円程度を目途に廃止、縮減等を行い、これに伴い補助金の 8 割、義務的事業の全額を基幹税で税源移譲し、また、地方交付税は総額を抑制し、財源保障機能を縮小するとの考えを示しました。

なお、廃止、縮小する国庫補助負担金は毎年度の予算編成の中で決めていくとされ、具体的なものが掴み得ない状況にあります。他方、税源の 8 割移譲と地方交付税改革にみられるように自治体へ歳出抑制を厳しく求めており、今度、財政運営が厳しい状況となることが十分に想定されるものであります。

本市の財政環境

本市の歳入の根幹をなす市税の平成 16 年度収入については、総合計画実施計画の見直しに合わせて行った「財政計画」では、固定資産税に若干の増収が見込まれるものの、個人市民税は平成 14 年度において法人市民税が大幅な減収となったことを受け、予算額を 3 億円余減収見込となっている平成 15 年度の状況とほぼ同程度、また、法人市民税は減収となるの見通しを立てており、「持ち直しに向けた動きがみられる」とする現下の景気の動向を今後も注視していくものの、現状では全体として収入確保は引き続き厳しいものと見込まれます。

平成 16 年度に予定する主な事業（総合計画実施計画）

三島本町地区優良建築物等整備事業、電線類地中化事業、街中がせせらぎ事業、谷田幸原線建設事業、三島駅北口線建設事業、下土狩文教線建設事業、西間門新谷線建設事業、消防庁舎移転改築等防災対

策事業、健康診査事業、障害者支援事業、救急医療事業、児童保育事業、乳幼児医療費支給事業、高齢者福祉の諸事業、商業活性化にむけた事業、環境先進都市をめざした諸事業など

平成 16 年度予算編成基本方針等

1 平成 16 年度予算編成基本方針

<健康、福祉、教育>

健やかな暮らしと文化を育む教育・福祉の充実

<にぎわいの創出、都市基盤整備>

にぎわいと地域の活性化を創出する都市基盤の整備

<環境、防災>

安心できる生活環境と防災のまちづくり

2 予算編成にあたって

- (1) 三位一体の改革（国庫補助負担金の改革、税源移譲を含む税配分の見直し、地方交付税改革）により、自治体を取り巻く環境が今後大きく変化していくことが見込まれます。また、受益と負担の関係がより明らかとなることにより、行政に対する市民の関心が今まで以上に高まることを十分に認識する必要があります。自主的、自立的な自治体運営とともに、地域の特色を出していく機会として、職員のこれまで以上の研鑽と創意、工夫が発揮されることを求めます。
- (2) 収入の確保が平成 15 年度にも増して厳しいことが予想される中、総合計画実施計画に盛り込まれた事業を着実に実施していくためには、事業内容、規模など予定する事業を再度見直すことはもとより、経費全般にわたり節約、合理化に努め、限られた財源を重点的に配分していくものとします。
- (3) 「民間にできることは民間に」を目指し、民間委託を推進していきます。

3 予算要求基準

- (1) 年間総合予算とする。
- (2) 人件費、扶助費、公債費、投資的経費以外の経費について
各費目に要する一般財源の要求額は平成 15 年度当初予算額の 0.9 を限度とする。
- (3) 投資的経費
総合計画実施計画額を限度とする。
- (4) 時間外勤務手当
平成 15 年度当初予算額の 0.95 とする。
- (5) 新規の事務事業
必要性、効果等を検討し、要求に当たっては、既存の事務事業の見直し、又は廃止により財源を捻出すること。
- (6) その他
上記以外の事項については、平成 15 年 10 月 16 日付けの「平成 16 年度予算編成事務要領」による。